

◆ 普通会計貸借対照表

貸借対照表は、当該年度までに市が積み上げてきた、行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表したものです。

「資産」は、道路・施設・設備や基金など、市がどのくらい資産を保有しているかを示し、「負債」は、借入金など市が将来、負担・返済していく債務を示します。「純資産」は、資産と負債の差引額で、本市が将来返済する必要がない資産を示します。

平成27年度末の市の資産額はおよそ803億円、それに対する負債額は218億円、純資産額は585億円です。

平成27年度 普通会計貸借対照表（要約版）

（平成28年3月31日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
1 公共資産	73,651,846	1 固定負債	20,040,398
(1) 有形固定資産	70,060,794	(1) 地方債	17,337,118
(2) 売却可能資産	3,591,052	(2) 長期未払金	0
2 投資等	1,744,651	(3) 退職手当引当金	2,703,280
(1) 投資及び出資金	958,620	(4) その他	0
(2) 貸付金	76,940	2 流動負債	1,737,013
(3) 基金等	491,313	(1) 翌年度償還予定地方債	1,571,965
(4) 長期延滞債権等	448,471	(2) 未払金	0
(5) 回収不能見込額	△ 230,693	(3) 翌年度支払予定退職手当	0
3 流動資産	4,897,676	(4) 賞与引当金	165,048
(1) 現金預金	4,830,585	負債合計	21,777,411
① 歳計現金	570,295	純資産の部	
② 財政調整基金等	4,260,290	公共資産等整備国県補助金等	8,737,563
(2) 未収金	67,091	公共資産等整備一般財源等	58,893,031
① 地方税・その他	122,804	その他一般財源等	△ 8,770,293
② 回収不能見込額	△ 55,713	資産評価差額	△ 343,539
資産合計	80,294,173	純資産合計	58,516,762
		負債・純資産合計	80,294,173

◆ 普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書は、当該年度1年間の行政活動のうち、保健・福祉・ごみの収集など資産形成に結びつかない行政サービスに要したコスト（経常費用）と、その行政サービスの対価として得られた手数料などの財源（経常収益）を対比したものです。その差引額が「純経常行政コスト」となり、行政サービスを提供する上で、地方税や地方交付税などをどのくらい充てたかがわかります。

「経常費用」では、行政サービスを提供する上で要した費用を把握するため、職員の人件費など人にかかるコスト、備品購入費や維持補修費など物にかかるコスト、扶助費や補助費など移転支的的なコストなどに分類してあります。

平成27年度の経常費用は177億円、経常収益は9億円、この差引である純経常行政コストは168億円です。

平成27年度 普通会計行政コスト計算書（要約版）

（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

経常費用 A		17,712,378
1	人にかかるコスト	2,740,268
	（1）人件費	2,474,223
	（2）退職手当引当金繰入等	100,997
	（3）賞与引当金繰入額	165,048
2	物にかかるコスト	5,941,333
	（1）物件費	3,337,779
	（2）維持補修費	141,374
	（3）減価償却費	2,462,180
3	移転支的的なコスト	8,772,922
	（1）社会保障給付	3,735,718
	（2）補助金等	2,710,026
	（3）他会計等への支出額	2,275,925
	（4）他団体への公共資産整備補助金等	51,253
4	その他のコスト	257,855
	（1）支払利息等	200,915
	（2）回収不能見込計上額	56,940
経常収益 B		924,416
使用料・手数料等		924,416
純経常行政コスト A-B		16,787,962

◆ 普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」の額が1年間にどのように変動したかを表したものです。「純資産」を減少させる主な項目は、行政コスト計算書で算定される「純経常行政コスト」であり、増加させる主な項目は、地方税・地方交付税や国・県からの補助金などであり、1年間の純資産総額の変動が明らかになります。

「期末純資産残高」は、貸借対照表の「純資産合計」と一致します。

平成27年度 普通会計純資産変動計算書（要約版）

（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

期首純資産残高	60,097,339
純経常行政コスト	△ 16,787,962
財源調達	15,548,145
地方税	6,717,902
地方交付税	3,316,253
補助金	3,762,987
その他	1,751,003
臨時損益	2,779
資産評価替等	△ 343,539
期末純資産残高	58,516,762

◆ 普通会計資金収支計算書

資金収支計算書は、性質の異なる3つの区分に分けて、市の行政活動に伴う1年間の資金の流れを表しており、行政活動にどのような資金が必要とされ、それをどのように賄ったかがわかり、「期末歳計現金残高」の増減の原因が明らかになります。

「経常的収支」は、人件費や物件費などの支出と地方税や地方交付税などの収入が表示されており、日常の行政活動の資金収支となっております。「公共資産整備収支」は、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金や地方債などの収入が表示されています。「投資・財務的収支」は、基金の積立や地方債の償還などによる支出とその財源である補助金、貸付金回収などの収入が表示されています。

「期末歳計現金残高」は、貸借対照表の「流動資産の歳計現金」と一致します。

平成27年度 普通会計資金収支計算書（要約版）

（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

経常的収支 A	2,415,150
人件費	2,838,017
物件費	3,337,779
社会保障給付	3,735,718
補助金等	2,710,026
支払利息	200,915
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,197,044
その他支出	155,440
支出合計	15,174,939
地方税	6,718,281
地方交付税	3,316,253
国県補助金等	3,384,063
地方債発行額	800,800
基金取崩額	785,700
その他収入	2,584,992
収入合計	17,590,089
公共資産整備収支 B	△ 981,321
公共資産整備支出	1,893,769
公共資産整備補助金等支出	51,253
他会計等への建設費充当財源繰出支出	78,881
支出合計	2,023,903
国県補助金等	339,947
地方債発行額	631,100
基金取崩額	67,623
その他収入	3,912
収入合計	1,042,582
投資・財務的収支 C	△ 1,843,501
投資及び出資金	0
貸付金	2,000
基金積立額	414,668
定額運用基金への繰出支出	185
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	1,618,140
支出合計	2,034,993
国県補助金等	38,977
貸付金回収額	14,395
基金取崩額	0
公共資産等売却収入	16,845
その他収入	121,275
収入合計	191,492
当年度歳計現金増減額 D (A+B+C)	△ 409,672
期首歳計現金残高 E	979,967
期末歳計現金残高 F (D+E)	570,295

◆ 分析指標（普通会計ベース）

今回作成した各財務諸表の数値を活用して、分析指標を作成しました。

※28.3.31住基人口 49,677人

① 住民一人当たり資産額	1,616千円
② 住民一人当たり負債額	438千円
③ 住民一人当たり行政コスト	338千円
④ 住民一人当たり人件費・物件費等	175千円
⑤ 歳入額対資産比率	4.1年
⑥ 純資産比率	72.9%
⑦ 行政コスト対公共資産比率	24.0%
⑧ 受益者負担の比率	5.2%
⑨ 基礎的財政収支	△372,505千円

【指標説明】

- ① 住民一人当たり資産額
市が保有する資産額に対する住民一人当たりの額を算出
- ② 住民一人当たり負債額
市の負債額に対する住民一人当たりの額を算出
- ③ 住民一人当たり行政コスト
資産形成に結びつかない純経常行政コストに対する住民一人当たりの額を算出
- ④ 住民一人当たり人件費・物件費等
人・物にかかるコストに対する住民一人当たりの額を算出
- ⑤ 歳入額対資産比率
これまでに形成された資産が、当該年度の歳入の何年分に相当するかを算出
- ⑥ 純資産比率
資産総額に対する純資産総額の割合を算出
- ⑦ 行政コスト対公共資産比率
どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを把握できる、公共資産に対する経常費用の割合を算出
- ⑧ 受益者負担の比率
行政サービスに係る経常費用に対する受益者負担の割合を算出
- ⑨ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）
公債発行収入を除いた歳入と公債の元利償還額を除いた歳出との差を算出